ロマ社会への対応が課題（ハンガリー）

ブダペスト事務所

ＥＵ加盟を目指しているハンガリーにとって、ロマ社会への対応が政治的課題となっている。2000年８月には、50人のロマがストラスブール（フランス）で難民申請し、国際社会の注目を浴びた。ＥＵは人権保護の観点から加盟の前提として中・長期的な問題改善を求めている。

１．政治的保護をフランスに求めたロマ

ハンガリーのロマ人の間では、差別を嫌って旧体制時代から外国への移住・亡命が行われていた。この傾向は体制転換後顕著となり、とりわけ亡命先としてカナダの人気が高い。同国へは2000年に2,488人が亡命申請したが、カナダはハンガリーからの入国者に対しビザ取得義務化を検討している。

国際社会でクローズアップされたのは、何といってもフランスへの大量の駆け込み的訴えが契機であった。2000年７月下旬以来、50人のロマ（半数は子供）がストラスブールに滞在し、同地の難民事務所（OFPRA，フランス難民・無国籍者保護局、1953年に設立され、外務省の管轄下にある）に、政治的保護と難民認定を求めたからだ。

彼らが保護と難民認定を求めた理由は、以前住んでいた故郷ザモイ（ブダペストの西方約50キロ）の家が、老朽化の度合いが著しく97年に取り壊され、新しい住宅が国から提供されたものの、地域住民から暴行などの嫌がらせ（住宅の提供が過保護ではないかとして）があったため、移住を断念したという。

現在ロマはストラスブールで、ハンガリー政府に１億3,000万フォリント（1フォリント＝約0.40円）の損害賠償を、OFPRAに対しては難民認定（結果は後記）を求めているが、ロマが賠償金を獲得する可能性は少ないとみられている。しかし、ロマによるストラスブールでの行動は、ＥＵがかねて改善を求めているハンガリーでのロマの人権問題を、国際社会に大きくクローズアップさせることになった。

２．90年代に失業率が上昇

ハンガリーのロマ社会の現状をみる前に、第二次世界大戦後のハンガリーにおけるロマの歴史を振り返ってみたい。

第二次大戦後、社会主義政権はロマの社会的・文化的向上を図る政策を取った。しかし、この取り組みは政府がロマの固有文化や意見に十分な注意を払わなかったため、本質的な解決には至らず、今日に至っている。

1950年代から60年代には、戦後の復興と共に建築・土木工事が増加し、ロマは未熟練工として継続して働けるようになり、60年代からは鉱山での労働も増えた。

70年代を通じてロマの男性の大半は仕事に就くことができたが、80年代半ばから国有企業の人員整理が進められ、これまでの安定は崩れ始めた。彼らの多くは初等教育しか受けておらず、職場復帰のために大量の教育プログラムが実施されたが、有効な解決策とはならず多くの失業者が生まれ始めた。

失業しても、地方に住むロマは耕す土地があるのでまだ救われる。しかし、都市では貧民居住区が形成されるところもあり、ロマ問題は社会的な構造問題となっていった。

90年代に入って国全体の体制転換が進むと、企業・工場の一層の人員整理が不可避となり、真っ先に未熟練工が解雇された。この傾向はロマ社会に大打撃を与え、収入の手立てを失った家計は、国の社会保障制度に依存せざるを得なくなった。95年ロマの失業率は、70%以上に達した。

３．急速に増加するロマ人口

ハンガリーのロマ人口は絶対数でも多く、全人口に占める比率でもかなり高い。ロマの自治団体代表によれば、ハンガリーには国内人口の６～７％にあたる60万から70万人のロマが暮らしているという。現在、ハンガリーにはドイツ人、セルビア人など13の少数民族が居住しているが、人口は数万から数千にすぎない。その中で飛びぬけて多いのがロマである。

最も多くのロマが暮らしているのは、ハンガリー北部および北東部であり、中部ティサ川流域と南トランシルバニアである。ロマの平均年齢は、ハンガリー人の平均よりも15～20歳も若い。ロマにおける年金生活者の比率は22%であり、ロマ以外のハンガリー人の比率である7%よりもはるかに高い。

専門家の予測によれば、ロマ人口は2010年には70万人、2050年には120万人に達する。これは、全人口が800万人にまで減少すると予測される中、現人口の６～７％を占めるにすぎないロマが、2050年までには全人口の15%を占めるということである。

４．政府とＥＵの対応

一般的に低い教育レベルにより職に就けず、社会保障制度に依存しやすい環境にあるロマ社会を改善するため、90年から99年までに100億フォリントの予算がロマ支援に投じられている。2000年の関連支出は72億フォリント、2001年は94億フォリントが投下される。

ＥＵは、98年から加盟候補国の準備状況などを記載する年次報告書を発表している。ハンガリーのロマ問題は98年版報告書で取り上げられ、次のように記述されている。「ハンガリーは、中央および地方レベルでの財政支援をベースにロマ・アクション・プログラムを開始した。このプログラムは、ロマの統合（社会への一体化）と教育、文化、雇用、住宅、福祉における差別撤廃を促進する。」

５．OFPRA15人を難民認定

2001年３月２日にはフランス国民議会のブルボン宮で、ストラスブールに滞在するロマのスポークスマンとハンガリーロマ議会（ＮＧＯ、ロマ社会の有力団体）議長により、討論会と報道陣への公聴会が開催された。フラ

ンス議会からは２人が後援者として参加し、幾つかの人権擁護団体、33人の欧州議会議員も公的にイベントを支持した。この中でスポークスマンは、50人のロマがどのような経緯でフランスへ政治的保護を求めたのかを説明し、ロマ議会幹部は彼らの置かれた現状を説明した。

ストラスブールのＯＦＰＲＡは３月７日、２家族に対し避難民（亡命ではない）としての地位を付与、その後も１家族に認め、都合15人が難民として認められた。50人の条件に大差はないので、今後も順次難民認定が続くとみられる。

ル・モンド紙（３月11日）によればフランスの人権保権団体はこぞって、「この決定は欧州でも初のケースであり、歴史的出来事である」と評価し、フランス外務省も今回の決定が「ハンガリー当局の少数民族に関する注意を喚起する意味もあった」としている。

ハンガリーの反応はやや異なる。オルバーン首相がマスコミで述べたコメントは、次のとおり。「中・東欧では、ロマ問題は人種問題ではなく社会問題。ロマが我々と暮らすのがけっして容易でないのと同じく、我々にとっても彼らと暮らすのは難しい。両者が平和的に暮らすにはロマの環境改善が必須であり、そのためにも彼らはきちんと学び、働く必要がある。ハンガリーは、この件で恥ずべきことは何もない。欧州では、ロマの状況がハンガリーよりもずっと悪い国がある。」

また、少数民族問題を担当する司法省は、ロマ問題に関する外国マスコミの報道について、「十分な根拠がなく、不正確」と批判している。また、ダヴィド司法相は、「すべてのハンガリー市民は、海外への移住に虹を追うのではなく、この国で幸福を見出すべきだ。ロマ問題を解決する手段として仕事、勉学、名誉、伝統の保護、自由な選択のもとでのアイデンティティ強化が必要」と述べている。

この問題に関するマスコミや国民の反応は一貫して厳しく、冷ややかである。しかし、フランスで難民認定されたあと、一部マスコミではロマの立場に立つ論調もみられる。

ストラスブールに滞在しているロマは、何があってもハンガリーに戻る意志が無いことを言明している。ロマ自治団体幹部は、この問題をできれば国内で穏便に解決したいと考えている。この事件を引き金として、国内でロマに対する風当たりが一層強まることを懸念しているためだ。

６．問題解決には地道な努力が必要

一部の国際関係専門家は、ロマ問題はハンガリーの人権侵害を浮き彫りにし、ＥＵ加盟にとって悪影響があると懸念している。人権情報・文書センターの憲法専門家ガーボル・ハルマイ氏は、ロマを差別から効果的に守るためには、94年にオランダ議会が決議した反差別法と同様の立法が必要だと主張する。また、全国ロマ自治団体のファルカシュ議長は、「問題解決への最善の道は、政党の結成よりもロマを含むすべての人種の意見を政府が良く聞くことだ」と主張し、政党結成をちらつかせつつ、政府からできるかぎりのロマ支援策を引き出そうとしている。

ハンガリーのロマ問題は、以上みてきたように歴史的・社会的に根が深く、一朝一夕に解決できる問題ではない。ハンガリー政府にとってＥＵからの問題指摘にとどまらず、ロマ問題は国際社会でも広く注目され始めており、引き続き地道な問題解決が求められる。

（オルマンディー・ジョルト、菱木勤治）